

平成30年度第1回

(仮称) さっぽろ連携中枢都市圏ビジョン懇談会

会 議 録

日 時：平成30年7月23日（月）午後6時30分開会
場 所：ニューオータニイン 2階 北斗の間

1. 開 会

○事務局（石田広域連携担当課長） 定刻となりましたので、ただいまから、平成30年度第1回（仮称）さっぽろ連携中枢都市圏ビジョン懇談会を開会いたします。

皆様には、大変お忙しい中、ご出席をいただきまして、誠にありがとうございます。

会長選任までの間、進行を務めさせていただきます札幌市まちづくり政策局政策企画部広域連携担当課長の石田でございます。

はじめに、札幌市まちづくり政策局長の浦田からご挨拶申し上げます。

○浦田まちづくり政策局長 皆様、こんばんは。札幌市まちづくり政策局長の浦田でございます。開会に当たりまして、一言、ご挨拶を申し上げます。

構成員の皆様方におかれましては、月末の大変お忙しい中、また、このような遅い時間の開会にもかかわらず、ご参集いただきまして、誠にありがとうございます。心より御礼を申し上げます。

さて、先日、総務省から本年1月時点での人口動態調査の結果が発表になりました。札幌市は、転入者から転出者を引いた社会増が8,786人と全国の自治体で2番目に多いことが報道されました。その一方で、転入元のほとんどが道内の自治体であることは、道内の他の自治体との均衡ある発展を目指す私ども札幌市にとりまして、必ずしも歓迎すべき状況とは言えないのではないかと考えているところでございます。

これまで、札幌市は、周辺の7つの市町村と札幌広域圏組合を構成し、種々の取組を行ってきております。しかし、人口減少時代におきまして、社会経済情勢の急速な変化に対応していくためには、圏域自体の枠組みを見直し、圏域内のさまざまな資源を連携して活用するとともに、行政コストの削減や事務事業の効率化を進めていく必要があると考え、今般、周辺の11市町村と圏域行政に関する協議を開始したところでございます。

本日は、皆様方に、新たな圏域と考えております連携中枢都市圏構想の概要及び圏域の状況等につきましてご説明させていただき、より良い圏域の形成に向けまして、それぞれのご専門のお立場からご意見などを頂戴できればと考えております。

限られた時間ではございますが、忌憚のないご意見を賜りますようお願い申し上げます。開会の挨拶とさせていただきます。

本日は、どうぞよろしくお願いいたします。

◎資料確認

○事務局（石田広域連携担当課長） それでは、これから議事を進めていきますが、まずは、皆様のお手元にお配りさせていただきました資料のご確認をさせていただきたいと思っております。

配付資料1としまして、ビジョン懇談会委員名簿、配付資料2としまして、ビジョン懇談会設置要綱、配付資料3としまして、「（仮称）さっぽろ連携中枢都市圏形成に向けた取組について」というA4判横の資料、そのほか、別添資料といたしまして、各政令市の連

携中枢都市圏ビジョンの比較、他圏域の取組、新たな広域連携促進事業の概要をお配りしております。

また、構成員の皆様には、そのほかに委嘱状、岡山市の連携中枢都市圏ビジョンもお配りしております。

そして、北海道商工会議所の福井構成員よりご提出いただきました資料もお配りさせていただきました。

◎懇談会の目的

○事務局（石田広域連携担当課長） では、続きまして、本懇談会の目的ですが、配付資料2としてお配りしております（仮称）さっぽろ連携中枢都市圏ビジョン懇談会設置要綱第1条にも規定しておりますとおり、連携中枢都市圏ビジョンの策定等に当たって必要な協議や懇談を行うという点でございます。

本懇談会でいただいたご意見のほか、圏域住民の方々からのご意見、各市町村における議会議論等を通じて、より良いビジョンの策定を行っていきたくと考えております。

◎構成員の委嘱

○事務局（石田広域連携担当課長） 次に、本懇談会の構成員の皆様の委嘱についてでございますが、既に委嘱状をお手元に配付させていただいております。

大変恐縮ではございますが、この配付をもちまして、委嘱にかえさせていただきたく思いますので、ご了承いただきますようお願いいたします。

なお、本日の懇談会につきましては、11名のご出席をいただいておりますので、先ほどの要綱第6条第3項に基づき、会議が成立していることをご報告いたします。

2. 委員の紹介

○事務局（石田広域連携担当課長） 次に、ご就任いただきました構成員の皆様を、お一人ずつ、事務局左側から時計回りでご紹介させていただきます。

環境省北海道地方環境事務所環境対策課長の岡本裕行様です。

さっぽろ産業振興財団専務理事の酒井裕司様です。

北海道農業協同組合中央会参事の高橋和則様です。

北海道商工会連合会組織経営支援部参事の津呂真一様です。

札幌市立大学名誉教授の中原宏様です。

北海道銀行地域振興公務部長の沼田和之様です。

北海道大学大学院経済学研究院教授の平本健太様です。

北海道商工会議所連合会政策企画部長の福井邦幸様です。

札幌地区バス協会参与の三戸部正行様です。

北洋銀行地域産業支援部長の吉岡孝則様です。

小樽商科大学大学院商学研究科教授の李濟民様です。

また、本日は所用によりご欠席されておりますが、北海道社会福祉協議会地域福祉部長の小原規史様、北海道観光振興機構常務理事兼事務局長の黒田秀徳様、札幌市医師会地域医療部長の野中雅様につきましても、本懇談会の構成員として委嘱させていただいております。

事務局は、局長の浦田、私が本日の会議の進行を補佐させていただきますので、よろしくお願いいたします。

3. 会長・副会長の選任

○事務局（石田広域連携担当課長） 次に、本懇談会の会長と副会長の選任を行いたいと思います。

（仮称）さっぽろ連携中枢都市圏ビジョン懇談会設置要綱第5条第1項の規定において、構成員の皆様の互選により会長及び副会長を置くこととしております。

どなたかご推薦のある方がいらっしゃいましたら、挙手の上、ご発言をお願いいたします。

○中原構成員 会長には北海道大学の平本先生を、副会長には小樽商科大学の李先生を推薦いたしたいと思います。

○事務局（石田広域連携担当課長） ただいま、会長には平本様、副会長に李様というご推薦がございましたが、皆様いかがでしょうか。

（「異議なし」と発言する者あり）

○事務局（石田広域連携担当課長） ありがとうございます。

ご異議はないようでございますので、平本様に会長を、李様に副会長をお引き受けいただきたいと思います。

それでは、平本様、李様は、会長席、副会長席にお移りください。

〔会長、副会長は所定の席に着く〕

○事務局（石田広域連携担当課長） では、ここからの議事進行については、平本会長にお願いしたいと存じます。よろしくお願いいたします。

○平本会長 ただいま会長にご指名いただきました平本でございます。どうぞよろしくお願いいたします。

4. 資料説明

○平本会長 それでは、時間も限られておりますので、早速、議事に入りたいと思います。

まず最初に、石田課長より資料に基づきましてご説明をいただきたいと思います。よろしくお願いいたします。

○事務局（石田広域連携担当課長） それでは、私から、（仮称）さっぽろ連携中枢都市圏の形成に向けた取組について、資料に沿ってご説明いたしますので、配付資料3をご覧ください

ださい。

1枚おめくりいただきまして、まずはじめに、連携中枢都市圏構想とは何かについてご説明させていただきます。

連携中枢都市圏の意義につきましては、地域において、相当の規模と中核性を備える圏域の中心都市が近隣の市町村と連携し、コンパクト化とネットワーク化により、人口減少・少子高齢社会においても、一定の圏域人口を有し、活力ある社会経済を維持するための拠点を形成することにあります。

そこで、求められるのが三つの役割です。

一つ目は、圏域全体の経済成長の牽引、これには経済戦略の策定や新規創業の促進といったことが該当します。

二つ目は、高次の都市機能の集積・強化、これには高度な医療サービスの提供や中心拠点の整備ということが該当します。

三つ目は、圏域全体の生活関連機能サービスの向上です。これには、生活機能の強化のほか、結びつきやネットワークの強化、圏域マネジメント能力の強化などが該当します。

なお、連携中枢都市圏の要件といたしましては、下段にございますとおり、政令指定都市などを中心に、社会的、経済的に一体性を有する、具体的には、主として通勤・通学割合が10%以上といった近隣市町村で形成する都市圏とされております。

通勤・通学割合につきましては、次のページをご覧ください

通勤・通学割合とは、連携中枢都市への就業者数及び通学者数を常住する就業者数及び通学者数で割って得た数値とされております。

今回形成予定の圏域につきましては、これまで札幌広域圏組合を構成してきた石狩管内の7市町村のほか、通勤・通学割合が10%以上である石狩管外の4市町と協議を行っているところです。

なお、札幌広域圏組合につきましては、米印以下の記載のとおりでございます。

1枚おめくりください。

次に、連携中枢都市圏形成の手続について簡単にご説明いたします。

まず、連携中枢都市、すなわち札幌市が圏域の経済牽引等において中心的な役割を担う意思などを表明する連携中枢都市宣言を行います。その後、連携中枢都市である札幌市と近隣市町村がそれぞれ個別に、各議会の議決に基づいて連携する取組内容や役割分担、費用負担を定めた連携協約の締結を行います。そして、連携中枢都市である札幌市が、圏域の将来像や推進する具体的な取組、成果指標などを記載した連携中枢都市圏ビジョンを策定いたします。

当該ビジョンの策定に当たりましては、民間や地域の関係者の方々から構成される連携中枢都市圏ビジョン懇談会での検討を経ることとされており、本懇談会でその検討をいただきたいと思っております。

本日は、参考といたしまして、既に圏域をつくっている市のうち、岡山市の連携中枢都

市圏ビジョンをお配りしました。

こちらになります。ばらばらとおめくりいただいでわかるように、都市圏の現状がデータで並んでいるほか、例えば、28ページでは、圏域の将来像、それ以降につきましては、圏域の将来像に向けました具体的な取組を記載しております。記載の内容や事業の組み立てなどにつきましては、札幌市と連携市町村とで今後整理していくこととなりますが、最終的にはこのようなものをつくるということをご承知置きいただければと思います。

本体の資料に戻りまして、次のページをご覧ください。

連携中枢都市圏の形成後、先ほどご説明しました三つの役割にかかわる事業実施のための国の財政措置についてお示しいたします。

まず、普通交付税措置ですが、経済成長の牽引、都市機能の集積・強化の取り組みに対しまして、札幌市に約4.4億円が算定されるという試算でございます。したがって、これら2つの取組につきましては、主に札幌市が中心となって実施することが想定されていることがこの財政措置からも伺えます。

また、特別交付税措置ですが、それぞれ事業費として支出した額ベースで、連携中枢都市である札幌市に最大で約1.2億円、連携市町村には最大で1,500万円が算定される見込みとなっております。

そのほかの主な財政措置につきましては、資料のとおりとなっております。

1枚おめくりください。

次に、他都市の状況をご紹介します。

全国的には、札幌市を含めた政令指定都市や中核市などの62団体が連携中枢都市となる要件を満たしており、今年4月時点で28団体が圏域を形成しております。

資料では、先行して圏域を形成しております6つの政令市を紹介しています。

左から都市圏ビジョンの策定年月日の古い順に並べており、我々の圏域が形成されますと、圏域人口では約260万人となり、全国最大規模の圏域ということになります。

また、それぞれの圏域の詳細な取組についての細かな説明は、お時間の都合上、割愛させていただきますが、別添資料1をご参照いただければと思います。

こちらでは、それぞれの圏域の取組につきまして、経済成長の牽引など、ビジョンの区分ごとに並べておりますが、例えば、熊本市の経済分野の施策では、食の分野に特化していたり、広島市では自動車産業に関する取り組みが盛り込まれていたり、それぞれの圏域の強みや特徴を生かして取り組まれていることがわかります。

本体の資料に戻りまして、次のページでございます。

総務省へのヒアリングをもとに、ご参考までに特徴的な取組を行っている圏域をご紹介します。

まず、播磨圏、備後圏、高梁川流域圏の取組につきましては、別添資料2をご参照いただければと思います。

例えば、播磨圏では、地域ブランドの育成に向けた取組、備後圏では、産業支援の強化

として創業支援など経営相談を行う福山ビジネスサポートセンターの立ち上げなど、高梁川流域圏では、観光振興事業として観光振興協議会を立ち上げ、海外の旅行社を招聘した視察ツアーや観光プロモーションなどに取り組みられています。

本体の資料にお戻りいただきまして、このほか、石川中央都市圏では、小児科医師の派遣による小児科初期救急の広域連携や、金沢広域急病センターの共同運営のほか、伝統産業の振興としまして、金沢職人大学校における研修生の広域受け入れなどを行っております。

また、広島広域都市圏では、既存の民間カードを利用した地域共通ポイント制度の導入や民間の方々も参画した研究部会を設け、経済分野における連携施策の検討などが行われているとのことです。

1枚おめくりください。

ここからは、形成予定の圏域の現状についてご説明いたします。

まず、人口についてです。

本圏域の人口は、本年3月に、国立社会保障・人口問題研究所、いわゆる社人研の推計も公表されたところではありますが、2015年をピークに減少していくものと見込まれております。

また、2045年には、2015年の約260万人から約14%減少し、約225万人となる見込みです。

なお、札幌市は、2025年までは人口がふえ、2030年以降は減少局面に入ることが推計されております。

次のページをご覧ください。

世代別の人口割合についてです。

濃い緑色の14歳までの年少人口は、2030年には全体の10%を切り、以降、順次、減少していく見込みとされております。

また、薄い緑色の15歳から64歳までの生産年齢人口についても、2020年には60%を切り、2045年にはおおむね50%となる見込みです。

他方、青色の65歳以上の老年人口につきましては、2025年に30%、2045年には40%を超える見込みとなっております。

1枚おめくりください。

次に、人口の移動についてご説明いたします。

青の折れ線グラフのとおり、20代においては、転入超過がマイナス、すなわち転出超過となっている状況です。

道内からは、どの年代においても、転入超過となっておりますが、特に15歳から19歳、20歳から24歳の若年層の転入が多い状況です。

他方、道外に対しては、20歳から24歳、25歳から29歳における転出超過が特に大きくなっております。

次のページをご覧ください。

圏域の産業についてご説明いたします。

この円グラフは、事業所や企業を調査対象とした経済センサス活動調査からの引用でございます。

外側は全国、内側は圏域の産業別売上額の割合を示しております。

右下の枠囲みでございますとおり、圏域の総売上額は北海道の売上額の約55%を占めています。

その内訳としまして圏域で見ますと、卸売業や小売業が約44%を占め、全国に比べて高いものとなっている一方、製造業の占める割合は約6%と全国と比べると低いことが見てとれます。

1枚おめくりください。

次に、市町村ごとの産業別の就業者割合についてです。

全体的に、卸売・小売業が高い傾向にありますが、千歳市、恵庭市の製造業、札幌市、小樽市、千歳市の宿泊・飲食業や、町村におきましては、農林漁業の割合が高いなど、それぞれの市町村における特徴が見てとれます。

次のページをご覧ください。

圏域の付加価値額、いわゆる事業活動により生み出した利益と労働生産性、どれだけ効率的な生産を行っているかを示す数値に関する特化係数を示したグラフとなっております。

ここで、特化係数とは、域内のある産業の比率を全国の同じ産業の比率と比較したものでございます。この数字が1を超えていれば、その産業が全国に比べて特化している、優位性のある産業であるということがいえるかと思えます。

本圏域においては、付加価値額としては、電気・ガス・熱供給・水道業や教育・学習支援業が1を上回っております。一方、労働生産性としては、ほとんどの分野で全国レベルを下回っております。電気・ガス・熱供給・水道業や宿泊業・飲食サービス業がそれぞれ全国に対して優位な状況であるということが見てとれます。

1枚おめくりください。

左側のグラフをご覧ください。

圏域内移輸出入収支額についてです。

移輸出入収支額とは、域外からの輸出入に伴う収入額から域外への輸出入に伴う支出額を差し引いたものであり、いわゆる域内における稼ぐ力を示すもので、プラスであれば域外からお金を稼いでいるということが言えます。

グラフを見ていただきますと、運輸業や情報通信業、卸売業、飲食店や宿泊などの対個人サービス、広告業などの対事業所サービスなどにおいて、いわゆる外貨を獲得してきている一方、全体としては、域外に大きくお金が流出している状況ということがおわかりいただけるかと思えます。特に、食料品や電気機械、輸送用機械など、製造業での流出が大きいことが見てとれます。

次に、右のグラフをご覧ください。

これは、製造業における製造品出荷額等の特化係数を整理したものとなります。

これは圏域の製造業における出荷額の割合を全国の同産業の割合と比較したもので、こちらも1を超えると全国よりも優位のある産業であるという指標となっております。

こちらのグラフでは、食料品や印刷・同関連業において、特に全国と比較して優位にあることが見てとれます。

これら2つのグラフから、食料品製造業は、製造業に占める出荷額の割合は全国に比べても高いですが、域外にお金が出流してしまっている側面もあることがいえるかと思えます。

次のページをご覧ください。

事業所の新規開設、廃業割合についてです。

左のグラフ、新規開設割合は、全国に比べても高く、宿泊業・飲食サービス業などにおいて顕著である一方、右のグラフ、廃業割合も、宿泊業・飲食サービス業などにおいて同様に高い状況となっており、全体的によくいえば新陳代謝がいい、やや悪くいうのであれば、新規参入が定着していないのではないかという状況が見てとれます。

1枚おめくりください。

次に、圏域の農業についてご説明いたします。

先ほど、圏域内の町村における農業就業者割合が高いというお話をさせていただいたところですが、岩見沢市のほか、新篠津村や南幌町における米や、千歳市における鶏卵、長沼町におけるタマネギなどの野菜、当別町における花きなど、特徴のある農産物を産出している現状でございます。

また、圏域全体の農業産出額は約839億円となっており、道内の約6.9%、全国の約0.9%を占めている状況です。

次のページをご覧ください。

観光分野における圏域の現状をご説明します。

まず、左のグラフ、観光入り込み客数においては、札幌市のほか、小樽市や千歳市の占める割合が大きく、全体としても微増傾向にあります。

また、右のグラフは、観光入り込み客数の日帰り・宿泊の内訳を見たものですが、日帰り客が多く、宿泊者数及び宿泊割合は2015年から2016年にかけては減少傾向でした。

1枚おめくりください。

次に、訪日外国人の宿泊者数について、左側のグラフにございますとおり、大幅な増加傾向にあり、札幌市の占める割合が非常に大きく、次いで、小樽市、千歳市の占める割合が大きい状況です。

右側の表は、圏域内の主な交通拠点の乗降客数の推移を示したものでございますが、新千歳空港、丘珠空港、JR札幌駅、小樽港ともに乗降客数が増加している状況です。

次のページをご覧ください。

大学の状況です。

ご覧のとおり、圏域内には、大学自体の数のみならず、多くの学部・学科がある状況となっており、学校数だけで言えば26大学が圏域に集積しており、道内38大学中、7割弱の大学が集中している状況です。

1枚おめくりください。

次に、医療機関などの状況です。

地域の医療提供体制につきましては、都道府県の医療計画における医療圏単位で定めており、一番左の列のとおり、3つの医療圏がある状況となっております。

圏域内の医療施設は、札幌市を初め都市部に集中しているほか、一番右の列になりますが、人口10万人当たりの医師数は、圏域全体としては289.4人と全国平均244.9人を超えているものの、札幌市以外の自治体では平均を下回っている状況にあります。

次のページをご覧ください。

火災・救急の状況をご紹介します。

左のグラフは、圏域の火災発生件数の推移を示したものであり、消防事務組合の構成団体の関係上、一部、圏域外の自治体も含めた数値ではございますが、おおむね圏域内の火災発生件数は、この5年間で見ると2014年をピークとして減少傾向にあります。

他方、右のグラフになりますが、救急出動件数は年々増加しており、5年前と比較すると約8%の増となっております。

1枚おめくりください。

次に、交通アクセスについてです。

表に記載しておりますとおり、札幌市中心部から各市町村の中心部までは、おおむね複数の交通の公共交通機関による経路が利用でき、1時間以内のアクセスが可能となっておりますが、最大で1時間30分程度となっております。

次のページをご覧ください。

環境分野についてです。

北海道全体としてはありますが、表にお示ししましたとおり、再生可能エネルギーにつきましては、風力や地熱、中小水力発電において、全国1位のほか、トップレベルのポテンシャルを有しております。

ちなみに、太陽光発電のポテンシャル全国1位は、耕作放棄地の導入ポテンシャルが高い鹿児島県となっております。

1枚おめくりください。

石狩市と札幌市における再生可能エネルギーに関する取組をご紹介します。

昨年3月、石狩市では、石狩市水素戦略構想を策定し、石狩湾新港において、大規模洋上風力発電の建設準備が進められているところです。石狩市では、そこで生成された再生可能エネルギーを活用した水素製造拠点化を目指しています。

他方、札幌市においても、今年5月に札幌市水素利活用方針を策定しており、足元では水素ステーションの設置や燃料電池自動車の普及を目指すなど、再生可能エネルギー利活用の方向性は一致しているため、ポテンシャルの活用や域内エネルギーと経済循環の創出が期待されるところです。

次のページをご覧ください。

これまでご説明いたしました圏域の現状を踏まえまして、それに対する想定される取組を記載しました。

まず、1点目として、人口の部分でご説明いたしましたとおり、人口減少や高齢化率の急増、20代の転出超過などに対しては、学生に対する取り組みや生産年齢人口維持に向けた取組が必要ではないかと考えるところです。

2点目としまして、移輸入入収支額がマイナス、つまり圏域外に資金が流出してしまっていることや、労働生産性が全体的に低いことなどに対しては、圏域外から資金を獲得できる製造業などの強化や、ICTなどを活用した労働生産性を上げる取組などが想定されます。

3点目といたしまして、卸売・小売業が強いことや、主要な製造業の1つである食料品製造業、増加している観光客といった、お互いに関連する食分野や観光分野といった特徴や強みを活用した取組ができないか。4点目といたしまして、大学の集積や、大きなポテンシャルを有する再生可能エネルギーといった将来的な可能性を秘める圏域資源の優位性をさらに活用していけないか。5点目といたしまして、地域医療の確保や救急出動件数の増といった生活関連の分野における課題への対応の可能性を模索できないか、圏域の現状からみて、これらのような観点からの取組が想定されるところです。

1枚おめくりください。

次に、圏域における現状の取組をご紹介します。

まず、札幌市各部局における連携事業といたしまして、政策マーケティングリサーチ研修や、救急安心センターさっぽろの広域展開などを行っております。

また、石狩管内の8市町村で構成される札幌広域圏組合の実施事業といたしまして、共同研修の実施や広報事業、小学6年生を対象としたジュニアコンサート事業などを実施してきたところです。

次のページをご覧ください。

市町村の抱える課題です。

まず、全国的な問題でもありますが、人口減少、少子高齢化、定住人口の減少や若年層の人口流出が上げられます。

また、就職先の不足や安定した雇用の創出、雇用のミスマッチの解消なども大きな課題です。

このほか、圏域内に多数ある未分譲の工業団地の活用、食のブランド化、公共施設の維持管理なども課題となっております。

次のページをご覧ください。

このような課題への対応といたしまして、近隣市町村において連携した取組を期待する分野として上げられたものがこちらになります。

企業誘致の促進や観光PRの共同実施のほか、救急医療体制や災害時の連携体制などについて、上がっているところです。

次のページをご覧ください。

今後の事業構築に向けた考え方です。

考え方としては大きく2つあると考えております。

まず、構成市町村の持つ様々な強みや特徴を活かし、これを圏域の魅力や活力の向上につなげていくという視点です。次に、札幌市の都市機能の活用などにより、圏域全体のコスト削減や効率化のほか、各市町村が抱える課題の解決などに資するようになっていくという視点です。それぞれ、例として記載した取り組みなどが想定されるところですが、その他の取組も含めまして、現在、近隣市町村と協議を進めており、今後、事業案として整理していきたいと考えております。

おめくりいただきまして、最後に、今後の進め方についてご説明いたします。

まず、今年度については、都市圏形成後の事業の試行実施として、総務省の委託事業である新たな広域連携促進事業を進めてまいります。

詳細につきましては、お時間の関係上、具体の説明は割愛いたしますが、別添資料3をご覧ください。

例えば、UIターンの促進としまして、東京大手町にありますUIターン就職センターの広域化やインターンシップ参加者への交通費補助などを行ってまいります。

本体の資料にお戻りいただきまして、次に、スケジュールについてですが、今年度内に本懇談会をあと2回開催させていただきたいと考えております。

おおよその日程といたしまして、今回は、連携中枢都市圏ビジョン掲載事業の素案につきまして9月から10月頃、3回目は、連携中枢都市圏ビジョン案が完成する来年1月頃を想定しております。皆様には、本日を含め、本懇談会を通して、忌憚のないご意見をいただければと思っておりますので、ご指導、ご鞭撻のほどを何とぞよろしくお願いいたします。

また、来年度以降につきましては、ビジョンが完成したならば、実際に事業を実施するとともに、その効果検証などが必要になってまいります。実施事業に関するご報告や効果検証について、このビジョン懇談会で行うことを想定しており、おおむね年1回から2回程度お集まりいただくことを予定しております。

私からの説明は以上となります。

ありがとうございました。

5. 意見交換

○平本会長 石田課長、どうもありがとうございました。

今回は第1回目でございますので、本日までご出席の皆様から、それぞれのお立場に基づきまして、今回の説明に基づきましたご意見等をいただきたいと思っております。

当初は、沼田さんから時計回りと思っていたのですが、本日配付いただきました福井さんにおつくりいただいた資料がある意味では議論の方向性を定める、ないしは、この懇談会の大きなフレームワークをつくる意味で、非常に良いと思っておりますので、変則的ですが、まずは福井さんにご発言いただいた後、沼田さんに戻っていただき、三戸部さん以降は時計回りでお一人ずつご意見をいただければと思っております。

時間の関係もございまして、お一人大体3分ぐらいをめどにご発言をいただければと思っておりますので、ご協力のほどをどうぞよろしくお願い申し上げます。

それでは、福井さん、まず最初に、全体的なお話を伺えますでしょうか。

○福井構成員 道商連の福井でございます。僭越ながら、今日、資料を出させていただきます。

頭の中を整理するという観点で聞いていただきたいのですが、今後どういうふうにとめていったらいいかというところで、私自身の頭の中を整理していった中で、やはりさっぽろ連携中枢都市圏という位置づけが北海道の中でもどういうふうに位置づけられるか、あるいは、日本の中でどう位置づけられるのか、果ては世界の中でどう位置づけられるかという視点で見たほうが分類しやすいだろうと思っております。ましてや、札幌圏だけでも外国人観光客が非常に多く来ていただいておりますので、世界の中の位置づけも、他の都市と違って北海道、札幌の特徴として大々的に出していった方がいいだろうと思っております。その中で、役割がどうかという部分を1つずつ詰めていく必要があると思っております。

それから、3つ目の丸に、「いつまでに、何をを目指すのか？」とあるのですが、先ほど人口減少のお話があったのですが、2020年の大きい行事がいろいろとあって、その間に札幌冬季オリパラがあって、鉄路の見直しなどもあって、最後に2030年に北海道新幹線札幌開業という大きいスケジュールがあるのですが、その後のスケジュールは、これといった大きいものがない状況です。そういう中で考えていきますと、こういうビジョンをしっかりとやって実行していくことが今後求められていくと思っておりますので、2030年以降も含めてこのビジョンを策定していく意義があると考えています。

あとは、先ほど若い方々というお話もありましたけれども、この都市圏が選ばれる、選んでもらう地域になるためにどうしていったらいいかという視点は欠かせないと思っております。我々が自己満足でこうしたほうがいいではなくて、他の目線から見て選ばれる、選んでもらえる地域になるにはどうしていったらいいかというところが必要かと思っております。

そういった意味で、私は、ここ数年、やはり九州の福岡市の動きなどはすごく注目して見ております。注目される都市も少し視野に入れながら見ていかれたらどうかと思っております。

あとは、2ページ以降は、資料をいろいろとつけていますけれども、この地図を見ていただくと、やはり札幌圏の重要性がわかると思っておりますので、後ほどご覧いただければと思

います。以上です。

○平本会長 福岡市が具体的にどのようなことをやっているか、簡単にご説明いただけますか。

○福井構成員 地域活性化の国家戦略特区「グローバル創業・雇用創出地区」の指定を受けまして、今、創業に力を入れています。

それから、九州を縦断するように外国人観光客を移動させようということで、その中心が福岡市となっております。都市構造的には札幌に非常に近いと思いますし、年齢構造も近いですが、若い人たちが残る動きが少しずつ出てきていますので、参考になるかなと思い、記載させていただきました。

○平本会長 それでは、沼田さん、お願いします。

○沼田構成員 求められる3つの役割のところでは、今までは金融機関としては1つ目の経済成長の牽引をお手伝いさせていただいております。例えば、学生でいいましたら、札幌市へのUIJは私どもの法人も参加させていただいておりますし、学生を何とか残していくことでは、札幌市と提携して科学大や市立大の学生を札幌市内の企業にバスで案内して何とか地元就職してもらおうということをしております。

全道で見ましたら、4高専やCOC+を通じたものづくり企業に就職してもらおうという取組をしております。

それで、自分が取り組んでいることを置いておいて、今聞いたことへの意見を言わなければならぬと思いますが、交流人口のことについては、だんだん団体旅行から個人旅行になってきているということで、札幌圏の中での今回の連携というより、個人の方がここに行きたいと勝手に決めてしまっていますから、この中で圏域として面で観光のこと、インバウンドにおける広域というのは、個人的には後でもいいという気がします。インバウンドの方は個人で選んでしまうというのが一つです。

それから、他の全国の他地域との比較も随分ありましたけれども、例えば、他の政令指定都市との連携をみると、圏のネットワークが県のほとんどの部分を占めているのであって、今回、我々が考えている圏は北海道の中での一部で、北海道全体はとても広いですから、広さということは他の圏の政令指定都市と比較できるどころとできないところがあるのではないかとというのが一つです。

もう1点は、歴史で考えた場合に、全国の他の圏は歴史もあって、在来伝統工業もベースになっているところもあるのかと思います。北海道は、歴史が浅いこともあって、どうしても製造業の割合が少ないのですが、北海道ならではのことで、福井さんも今お話しされていましたが、北海道の中での札幌圏ということで、ならではの第3次や観光での強みで注目したらいいと思いました。以上です。

○平本会長 それでは、三戸部さん、お願いいたします。

○三戸部構成員 バス協会の三戸部です。

まず、交通事業者という立場でお話をさせていただくと、北海道全体は生活路線の利用

者については、大幅に減少している中で、札幌圏については何とか横ばいという状況となっています。その背景として、いわゆる高齢者が非常に増えていることと、若者の車離れということがあろうかとお伺いしているところであります。

そういうことを含めて、さっぽろ連携中枢都市圏においては、いわゆる公共交通の役割はこれからますます重要になってくるものと考えますので、圏域内のネットワーク強化という意味で、役割を果たしていかなければならないと考えております。

ただ、いずれにしても、我々交通事業者は、あくまで手段ですから、結局、この圏域の中でどう経済活動、経済行動、交流人口が活発になるかということが基本かと思っておりますので、そういったご議論に参加させていただきながら、我々としてはネットワークを担っていきたいと思っております。

○平本会長 吉岡さん、お願いします。

○吉岡構成員 北洋銀行の吉岡でございます。

私も、今回、事前に資料を拝見させていただいております。一番最初に気づいたのは、先ほど福井部長もおっしゃっていましたが、どのくらい先の将来をターゲットにされるかという話が大事だと思えました。

先ほどのお話のとおり、まさに2030年が非常に注目されていますので、そこは、トピックが多いということで、最初のターゲットにされたと思えます。

そこで、この資料を拝見したときに、私は金融機関の人間なのでそういう見方になってしまうのですが、我々の仕事の中でもいろいろな連携があるのですけれども、いわゆる業務連携という形で、それぞれがきちんと事業主体として活動しながら、いろいろと深めていく業務連携の形ともう一つは、昨今はやほりの言い方では、ホールディングス化といえますか、もう完全に一つの屋根の下に入って連携していくことも、これから具体的に考えていく中でキーになると思えました。

それから、我々も北海道銀行様もそうですが、札幌市内が中枢ということで中心になられると思うのですけれども、連携していくまちに出先を持っております。ですから、実際に方針が固まったときに動き始めると思いますが、その中では、逆に、我々も地方銀行としてやっていかなければならない非常に大事なことでございますので、そちらで具体的な実働部隊として我々や北海道銀行様の営業店がかかわらせていただくと、より具体的なものになっていくと思えます。

最後に、一方で、これは札幌市にこういう言い方をするのはまずいかもしれませんが、やはり札幌市が一番リソースになれていると思うのですけれども、ただ、先ほどいろいろな資料の説明をいただきましたが、指標の中では当然ながら札幌市が面積も含めて突出されると思うのですけれども、一方で、農業やほかの指標をとっていくと、実は連携される市町村のほうが強みを持たれているケースも結構多いかと思えます。そちらがお互いに生かされるような仕組みなり方針、事業の組み立てができるといいと感じました。以上です。

○平本会長 それでは、岡本さん、お願いいたします。

○岡本構成員 北海道地方環境事務所の岡本と申します。

私は、行政の立場でこの場に来ておりまして、通常の業務の中でのお話となることをご承知置きいただきたいと思っております。

環境は非常に幅が広くありまして、例えば、気候変動や温暖化に関するところ、温暖化にどう対応するかという視点が多々あるわけですけれども、本日は、資料の27ページに記載されております災害時の対応について、一言、お話をさせていただきたいと思っております。

この災害につきましては、環境省としましては、災害が発生した場合、各家庭から出る災害廃棄物の処理を所管しており、この7月にも西日本で豪雨災害ということで、岡山県や広島県、愛媛県で大規模な水害が発生しております。皆さん、映像等で処理状況については見ておられるかと思っておりますけれども、各家庭から出る災害廃棄物の処理をいかに迅速に行っていくかが復旧に向けて必要なポイントになってきます。環境省としましては、北海道ブロックで協議会を立ち上げておりまして、その災害が起こった場合の廃棄物の処理について、お手伝いをさせていただいております。

この圏域においても、単独の自治体で処理を完遂するのはなかなか大変だと思います。そのあたりは、この圏域内での連携という形ができるよう取組についてお手伝いをさせていただけたらと思っております。

あとは、エネルギー分野となるわけですけれども、それはまた次の機会等にお話しさせていただければと思っております。

○平本会長 それでは、酒井さん、お願いいたします。

○酒井構成員 さっぽろ産業振興財団の酒井と申します。

さっぽろ産業振興財団と申しますのは、札幌の中小企業を振興する財団ということがメインでございますが、実は、既に広域連携としての取組を実施している財団でもございまして、全道の1次産業者、農家、漁業者に我々の財団職員が回りまして、そこの素晴らしい道内の産品を札幌の2次産業、3次産業とマッチングして新しい6次化の取組を私どもの財団の業務の一つとしてやっております。それをまた、海外にも販路を求めていくお手伝いもさせていただいております。今後、こうした連携が進んでいくことになれば、当然、札幌圏でも既にそういう実績がございますので、そのへんにお役立ちさせていただけると考えました。

私どもの財団は、もともと札幌のICTを振興する財団から発足しておりまして、最近、力を入れているのは、人工知能、AIの技術振興でありましたり、IoTの社会におけるオープンデータ、ビッグデータの活用ということに札幌市は、今、非常に力を入れております。それを札幌市と連携して、札幌市ICT活用プラットフォームという事業に取り組んでおります。これは、行政データをどんどんオープン化して、いろいろな市民であったり企業に使っていただくということのほか、これをベースにいろいろな民間企業のデータをここに集めて、その中から新しい価値を生み出していくというような取組ですね。抽象的でわかりづらいのですが、具体的な取組として、先ほどの観光PRの協働実

施というところがありますが、実はこれも一昨年から取り組んでいるテーマで、携帯電話の基地局でインバウンド客がどのように札幌に入ってきて、どこのお店でどんなものを購入していくのか、それらを各商業者と連携して分析していくことをやっております。

そのことによって、何人はこちらのお店ではこういうものを買うけれども、もっと売れるはずなのに、こちらではまだ売れていないというところは具体的に力を入れるということで、非常に効果を上げつつあります。今後、これを小売業から宿泊業であったり、さまざまな分野に展開していこうと思っております。

そのほか、交通情報のデータの集約ということもやっておりますし、健康情報やあらゆる分野のデータの集約をして、それらを関係の方々で分析して有効に活用していくというプラットフォーム化をしております。

ですから、私は、先ほどの議論も聞いておまして、今後、札幌を中心としてハード的なものの共同活用というものが1つ大きくクローズアップされてくるという気がしますけれども、こういうふう具体的に繋がったまち同士でございますので、人の流れにもつながっているということから、こうした生活の情報、データを一緒に集めてプラスして、これをより有効に活用していくような札幌オープンプラットフォームでございますが、これを圏域全体で使っていくような、ソフト面でのインフラということで活動していけると、より一層いいのではないかと感じたところでございます。以上でございます。

○平本会長 それでは、高橋さん、お願いいたします。

○高橋構成員 J A北海道中央会の高橋と申します。

私は、農業、農村で期待することを2点ほどお話しさせていただきたいと思っております。

まず、大消費地札幌でありますので、農畜産物を生産するのが私どもの仕事であり、付加価値の提供のためにいろいろな取組をさらに拡充していきたいと考えているところであります。

例えば、札幌市内でも、J Aでは、札幌伝統野菜として、皆様もご存じのようにタマネギでいうと札幌黄、キャベツの札幌大球といったものを作付し、取り組んでいるところでございます。

周辺の町村におきましても、特徴のあるこだわりの農畜産物を生産しておまして、高い付加価値の産品を札幌市内の個人の消費者に限らず、レストランであったり、飲食店、先ほど食品加工のお話もありましたけれども、加工などに大いに供給させていただきたいということに期待しているところであります。

そういったおいしい食べ物や、農村景観も最近取りざたされておりますけれども、観光面に大きく貢献できるのではないかと、そういったものがインバウンドにもつながっていくのかなと考えています。

2つ目は、農業を基軸とした農村と都市との交流人口の増加に期待しているということです。そのことが地域の活性化、さらには、農業の応援団になってくれる方々の拡大といえますか、増加につながればと期待しているところであります。

札幌市内にも、JAが直営しているファーマーズマーケットは、周辺も入れて10カ所ほど営業しています。そのほかに、農業祭りや収穫祭などのイベントも多く企画させていただいております。また、さまざまな方々、子どもたちも含めて農業体験にも多く取り組んでおり、食農教育にも力を入れているところであります。

こういったものを通じて、地方に足を運んでいただく機会を多く持っていただくことで、農業に関心を持っていただき、食にも関心を持っていただくことで、繰り返し都市部の方々が農村を訪問するというところで地方に活気がもたらされるのではないかと考えております。

地域で農業を営んでいる農業者にとっては、農業を営むことで所得を得ることとあわせて、そこに暮らし続けることが非常に大切です。そういう暮らし続けるための生活インフラも非常に重要でありますし、最近では、介護や医療が取りざたされておりますので、そういったものがしっかり提供できる環境づくりも非常に重要になってくるのではないかと考えております。私からは以上です。

○平本会長 それでは、津呂さん、お願いいたします。

○津呂構成員 北海道商工会連合会の津呂です。改めて、よろしくお願いいたします。

当会は、全道に152の商工会で形成されておまして、この連携中枢都市圏を見ると6商工会が入っている状況でございます。

今回の懇談会に当たりまして、経済産業面から3点、お願いというか、期待している点を申し上げたいと思います。

まず、商工会地域では、地域に根差してきた中小規模企業も、人口減少などから売り上げの急激な減少が見られております。地域経済を維持するためには、地域から地域外に目を向けることもこれから必要になってくるのではないかと考えております。

たまたまこの圏域では、ハード面におきましては、空港、港が整備されて、道外、海外への展開する施設がそろっていると考えております。これらを活用して、中小規模事業者は、海外展開や圏外に連携して販路を拡大できるようなソフト面での整備環境をより一層進めていく必要があるかなとそちらのほうにも期待しているところでございます。

また、関連いたしまして、先ほどの人口問題等々で、全国でも問題になっており、北海道でも特に商工会地域はその加速が早いということで、事業承継が大きな問題になっております。当会が昨年度に実施しました5,191事業所のアンケートを回収したのですが、商工会地域では後継者がいる事業所が35%しかいません。残りの65%は後継者がいないという状況でございます。さらに調査を掘り下げますと、10年の間に27%が商工会地域の事業者が事業から撤退を考えていると。これが10年間ですから、20年たつと30何%と高くなると思いますけれども、北海道の商工会地域の経営者の高齢化が進んでおまして、10年で27%の事業者が撤退を考えていることになると、事業承継や創業だけでは産業の活性化は難しいと思われま。

それについては、ここに書かれていますとおり、創業も大事でございますが、そのほかに、今、3年ぐらい前から継業という言葉が農業新聞等に出ております。それについては、

先ほどもお話がありましたが、やめたいという事業者の方のところに都市部の方が来てその店を継ぐと、中小規模事業者版のM&Aみたいなものです。その政策については、まだまだ整備されていません。事業承継については、法的な整備等々ができていますけれども、私どもが言った継業については、M&Aというより個人的な買い取りということで、まだまだ制度ができていませんので、そのあたりの制度も広域圏で上手くやっていただければ、事業承継と新規創業、そして継業という3つの柱で企業の発展を図れるのではないか、このことも検討していただければありがたいと思っております。

特に、中小企業の27%全部が廃業しますと、経済面だけではなくて買い物難民が増えていくとか、社会的な問題になってきます。ぜひご検討いただければありがたいと思っております。

最後になりますけれども、3点目でございます。

先ほど企業誘致の話が出ておりました、関連してくると思いますが、地域経済の発展には企業の誘致が重大であることは重々わかっております。ただ、各町村が、うちがうちがというのではなく、企業誘致の対応については、1町村のみで対応するのではなく、この圏域全体の産業振興・発展のために、それぞれの各町村の特色を生かし、この連携中枢都市圏における総合的なサプライチェーン・マネジメントと言ったらいいのでしょうか、これらの圏域でトータル的に考えていただければいいなと思っております。以上でございます。

○平本会長 それでは、中原先生、お願いいたします。

○中原構成員 札幌市立大学の中原でございます。

私からは3つの視点についてお話しさせていただきたいと思っております。

1つ目は、計画という行為で最も大切なことは何かということです。それは、やはり将来像を明確にすることです。この圏域を全国の中でもどんな特徴を持った圏域にしていくべきかということを最初に議論して、明確にしていくことが最も重要ではないかと思えます。

2つ目は「連携の視点」です。「連携中枢都市圏」には「連携」というキーワードがあるわけですが、連携とは同じ目的を持った者同士が協力し合って行動していくというイメージがあります。一方的に支援だけを受けているような状態は決して連携とは言えません。相互に主体性を持った関係が基本になるわけです。そうでなければ札幌一極集中がますます進んでいくということになりかねません。そのような意味では、この圏域は大小さまざまな「まち」で構成されているわけですから、それぞれの「まち」の特徴や地域資源を生かした役割分担が見えるビジョンをつくり上げる視座が肝要であると思えます。

それから、3つ目は「空間の視点」からの検討でございます。

十数年前にいわゆる「平成の大合併」という大きなブームがあったわけですが、必ずしも期待どおりの成果が上がっていないように思われます。その要因の1つに、検討する過程で空間的な視点からの検討が欠けていたと思われます。どちらかという、数字による

行政の効率化の部分に議論が及んでしまって、地域や都市空間に関わる議論が十分行われなかったために、行政と住民の間の空間的な距離が拡大して、逆に、それが埋まらないような結果になっているのではないかという気がします。

今回の連携中枢都市圏につきましては、できれば空間的な視点からの検討をしていただければと思います。連携中枢都市圏と言いましても、地域空間というのは決して均一ではありません。各種機能の密度や集積度は極めて多様でございます。情報や交通ネットワーク形成の議論も、やはり圏域全体の空間を見ながらの検証が有効ではないだろうかという気がいたします。

以上でございます。

○平本会長 それでは、李先生、お願いします。

○李副会長 今、皆さんが既にお話ししたとおりなので、新たに追加することはないのですけれども、2点だけお話しさせていただきます。

今、中原先生がおっしゃってくださったのですが、やはり連携する際の札幌対11市町村の構図が上手くいくだろうかというのが懸念される材料かと思います。

私は、小樽と北後志町村のビジョン懇談会の会議の座長としてずっと取りまとめているのですけれども、やはり同じ構造なのです。小樽が圧倒的に財源や全てを持っていて、ほかの町村は小樽に対してなかなか反論できない関係が非常にもどかしいところです。ですから、皆さんおっしゃるとおり、他の地域の強みを生かして連携の良さを出すかというのは重要ですが、できるだけほかの11市町村の立場から連携をすることで、どういったベネフィットが、自分たちの地域ではなかなかできないものをこういった連携をすることで発揮できるのか、地域の声を拾い上げて生かしてほしいというのが1点です。

もう1点は、皆さんがおっしゃったとおり、これからどういう札幌圏を目指すのかというビジョンが大事だと思います。ですから、こういった先進事例をたくさん用意していただいておりますけれども、真似をするだけでは札幌圏の特徴たるものを本当に発揮できるのかどうか懸念されます。

なので、できれば世界とは言いませんけれども、せつかく議論をする中で、もっと上を目指してほしいという気がします。例えば、食料品の付加価値の問題もずっと前から議論されて、解決の糸口も見つからないところもあるのですが、去年、たまたまスペインのサン・セバスチャンを視察したときに感じたことがあります。あそこは、バルの文化が非常に発達していて、食文化が多様な地域で、人口16万人ぐらいのところから世界中から食通の方が食べに来るのです。要は、観光ですけれども、見る観光ではなくて食を中心とする観光で、世界一の観光地をやっているような地域です。

さっき、札幌黄とか道産物も含めてたくさんユニークな生産者もいるのですけれども、ただ、それを使って何を食として提供できるのかという観点も少し取り入れるべきかなと思います。例えば、今は和食が世界文化遺産になっているところですが、本当に札幌あるいは北海道を代表する和食とは何かという話になると、いつまでもジンギスカンだけでは

ビジターを世界中から呼ぶのは難しいと思います。せっかく、それぞれの地域で特徴ある食材やウイスキー、ワインの生産量もふえていいワイナリーもたくさんできていますので、そういった組み合わせでどういう食を提供できるか、ガストロノミー（注：文化と料理の関係を考察すること）という側面の強みを新たなコンテンツとして開発していくこともやっていただければと思います。

最後に、これは思いつきですけれども、企業誘致をどうするのかです。これもなかなか難しいのですが、ただ、これだけ全国的に暑い日が続いていますと、やはり札幌は全国からすると涼しい地域だと思います。ICT関係はどこでも仕事ができるので、そういったところに声をかけて、夏に数カ月単位でもいいので、積極的に夏に札幌のような涼しいところで起業してくださいと働いてもらいたいということでプロモーションをかけることができたらいいなと思いました。以上です。

○平本会長 欠席委員からご意見をいただいているということですから、事務局よりご代読をいただきたいと思います。

○事務局（石田広域連携担当課長） 本日ご欠席されております北海道観光振興機構の黒田様よりご意見をいただいておりますので、口頭にてご紹介させていただきます。

まず、連携中枢都市圏構想全般についてでございます。

構造的に非常に多岐にわたる分野での連携が想定されており、その結果、それぞれの分野で表面的な議論になるのではないかと懸念しております。各分野において、5年後や10年後を見越したようなビジョンや目標、ゴールの共有などが必要ではないか。

観光分野についてです。

現状、札幌市の占める割合が大きいです。単に何か取組を連携して行ったとしても、その構造は変わらないのではないかと懸念しております。圏域というエリアで売っていくこととし、対外的なプロモーションや圏域内の観光サービスなどを考えていく必要があるのではないかと懸念しております。また、単に観光に来てもらうだけでは圏域の産業は発展しない。圏域外からお金を稼ぐために、圏域内の原材料を使ってそれを圏域外の人に買ってもらうという取組が重要ではないかと懸念しております。例えば、観光客に圏域内の農作物や加工品を提供できるような仕組みをつくることで、農業や製造業、卸売業にも効果が発生する。圏域の観光を圏域で支えるといった形での地産地消の仕組みがつかれないかと懸念しております。

最後に、観光を取り巻く分野についてです。

観光分野においては、労働者不足が顕著となっております。若者に地元に残ってもらう、就職率を上げるような取組が必要、地元に残る人材をいかに育てていくかが最終的には重要なのではないかと懸念しております。また、生産性を上げるためのAIの導入も必要だと考えます。以上でございます。

○平本会長 皆様のご意見を伺っておりまして、幾つかの共通性があると思います。

1つは、あるべき連携中枢都市圏の姿を共有した上で議論をする必要があるということです。もちろん、それぞれのお立場ないしはお考えであるべき姿が必ずしも共通ではない

と思いますけれども、少なくとも札幌を中心とした連携中枢都市圏としては、例えば、2030年というような時点を区切ったときに、まさにこうありたいというビジョンとして持つべき将来像を共有することがこの懇談会の一つの重要なミッションだと多くの方がお考えであるということが一つです。

それから、今申しあげました2030年というタイミングですけれども、北海道新幹線もそうですが、その大きなイベントがある2030年を1つの区切りとした上で、しかし、そこで終わってはいけません。例えば、人口はどんどん減少していくということを考えても、もう少し先を踏まえたようなビジョンを描くべきであるということ、さらに、冒頭のあるべき姿と関連いたしますが、札幌という巨大都市があり、その周りに人口等でいきますと大分小さい都市がある札幌圏の構造を考えたときに、最終的にこの連携中枢都市構想を掲げることで、札幌にますます人が集まってくるような帰結になるのは必ずしも好ましくないです。むしろ、地域が持っている特徴のある資源を生かしながら、一番最初に書いてあるようにネットワーク化が1つのキーワードになりますので、そういうビジョンを策定しなければいけません。

大きくこの3点ぐらいを今回の懇談会の委員の皆様方がお持ちであって、そこら辺のところについては、今日の1回目の最初のご発言でほぼ共有できている印象を持ちました。

そこで、まだお時間がございますので、今の1回目のご発言を受けまして、何か追加でお話をされたい、ないしは、ご発言に対して質問をしたい、加えまして、お立場を離れて個人的なお考えでも構いませんので、このビジョンに関してこういうことが必要ではないかと追加でご発言をいただければと思います。

委員の皆様、今回は順番を定めませんので、ご発言をいただければと思いますが、いかがでしょうか。どうぞ。

○李副会長 今、会長がおっしゃったとおりだと思いますが、一番最初にお話があった札幌以外の市町村が抱えている一番大きな問題の1つは、人口がどんどん減っていく中で、あらゆるサービスが劣化するということが大きいと思います。その中で、一番大事な問題として、特に高齢化がこれだけ進んでくると、地域移動や介護サービスをいかに住みなれた地域で住み続けられるかといった問題が一番大きいと思います。

もちろん、札幌も中央区と手稲区、北区では医療の充実度合は違うと思います。そういったところを念頭に置くと、大きな総合病院が1つもない地域が結構あると思いますので、いかに札幌と医療あるいはヘルスケア全般のサービスが受けられない地域で上手く連携するか、そういった視点の取組が大事かと思います。

政府は、地域包括ケアシステムを構築するという話ですが、私は、こういった取組のモデルケースがこの地域で可能かと思っています。差別化的な取組が出てくるべきだと思いますし、出てきてもおかしくない地域は札幌圏だと思います。ある意味では、これを取っかかりにして、それこそ強みのある地域医療サービスのモデルケースみたいなところを議論できればいいなと思いました。

○平本会長 他にご意見がございましたら、どうぞ自由にご発言いただきたいと思います。いかがでしょうか。

○福井構成員 道央圏医療に関しては、私も資料につけさせていただいたのですが、地域でお医者さん、看護師の偏在は北海道は特に顕著に出ていますので、この地方創生を本当に実現していく上では生活基盤をどう支えていくかは一番重要な部分の1つだと思います。

一方で、高校も統廃合して地方から減っていっているということで、高校がなくなると家族で都市部に出ていってしまうケースもあるので、やはり医療と学校はきっちりサポートしていかなければいけないと思います。

一方で、札幌市に医療をおんぶに抱っこではいけないと思います。ですから、やはりお互いに成り立っていくような方策をどうつくっていくかということと、先ほど、酒井さんからもお話がありましたが、例えば、医療のデータをビッグデータできちんと管理できるとか、カルテデータをこの圏域で全部管理できるとか、最先端の仕組みをこの圏域が導入していくぐらいの意気込みがあると非常にいいと思います。

○平本会長 他に何かご意見ございましたら、どうぞ自由にご発言ください。

○沼田構成員 先ほど石田課長がずっと説明されていた中の最後の今後の進め方についての中で、札幌市以外の市町村が強み、弱みをしっかり聞くというお話をお聞きしました。それと、今回の広域で進めようということとぶつけながらの話があって、すごくいいことだと思っております。

そこで、その強み、弱みで考えたときに、皆さんからありましたけれども、平本会長にまとめていただいた3つ目のネットワーク化のところ、先ほど連携というのは両方が主体性を持っているという話がありました。札幌市への通勤・通学割合がたくさんあると書いてありますけれども、札幌市に通勤・通学している人が多いのであれば、逆に、札幌市からそれぞれの市町村に通うこともできるということです。逆方向もありだということかと思えます。

札幌市以外の市町村の強み、弱みがあって、その強みのところを生かすような連携ができたのであれば、逆に、札幌市の人間がこの札幌市以外のところに働きに行き、それで帰ってくるというような形も可能ではないかと思えます。大胆な考え方もかもしれませんが、先ほど李副会長からの話もありましたので、大胆な考え方があってもいいかなと思えました。以上です。

○平本会長 まさに札幌市を中心としたさっぽろ連携中枢都市圏というのを考えたときに、我々が札幌に住んでいるので、札幌に目が行きがちですが、その周辺の市町村が持っている強みがまさにあるのです。例えば、自然の中で仕事がしたいとか、リモートワークは必ずしも都市部にいなくても働けるといような、もろもろのことを考えたときに、さっぽろ連携中枢都市圏構想をどのように描くかということがとても肝になると思います。

もう1つは、どうしても行政のやることなので総花的になりがちですし、ある程度、い

ろいろな項目を盛り込むことが行政サービスとして当然のことだと思うのですが、一方で、メリハリというほどメリハリがいいかどうか、わからないですが、特徴をきちんと打ち出してつくっていくと。事前にご説明いただいたときに、私は、例えば、学生に残ってもらう、若い人たちの流出を食いとめるというお話を伺ったときに、それはもっともだけれども、逆に、札幌というのは、1回、外に出ていった人もUJで引き込んで、スキルを持っている人をたくさん擁して、それを強みにするような構想があってもいいのではないかと考えています。今あるものを上手くベースとして生かしながら、その構想を描いていけるといいと個人的に思っております。

私の個人の意見が入ってしまいましたが、他にご意見等がございましたら、ぜひご発言いただきたいと思います。

また、例えば、こういう話は行政だけに任せておけないという辛口のご発言があってもいいと思っておりますので、どうぞご自由に、ざっくばらんにご発言をいただければと思います。よろしく願いいたします。

他都市の資料等を拝見しますと、先ほど広島の例などを挙げていただきましたとおり、マツダを中心とした自動車工業を中心にした構想になっていて、そういう経済面の特徴が出やすい地域があると思います。北海道の場合は、産業構造が他の政令市とは異なっていることもありまして、逆に、それを強みにするようなこともできると思うのです。小売や卸が強いということは、たしかにものづくりは少し弱みがあるのかもしれないけれども、逆に、物流を含めた物を流通させる機能は強いことは強みになると思います。

それから、先ほど李副会長がおっしゃってくださった冷涼地である強みをもっと企業誘致や移住政策などにアピールできるのではないかと思います。

それ以外にも、札幌を中心とした連携中枢都市圏を考えるとときの強み、逆に、弱みもあると思いますので、そういった連携中枢都市圏の強みや弱みに関するお考えないしは印象、感想でも構わないのですけれども、今後の議論を進める上で、ここで皆様のお持ちになっていらっしゃるさっぽろ連携中枢都市圏に対するイメージも少し共有できればと思いますので、ぜひお気軽にご発言をいただければと思います。ご協力のほどをよろしくお願いいたします。

○沼田構成員 気軽にということですから、私が話すことできっかけになればいいなと思います。

私どもは、極東ロシアにいろいろとビジネス展開をしていて、今、北見のタマネギを極東ロシアのスーパーに出したりしているのです。実は、当初は大きな立派なタマネギをいいものだというので出したら、余り売れなかったのです。なぜかというと、大きく立派なものはボルシチに入らないからです。そこで、逆に、小さなあまり商品にならないようなものを売って見たら物すごく売れたのです。しかも、市場の1.5倍で売れて、それでもニーズがあるのです。やはり、日本の北海道のものは安心・安全だということと、ロシアの方々からすると日本人はすごく勤勉だという印象もあって、近隣の中国などは化学肥

料を使うということがあるのです。

この2ページの圏域図をずっと見ていると、左上の湾が気になります。ちょうど左上のほうにみんな向いている図に見えるのです。例えば、恵庭市、北広島市の方が今まで輸出なんて考えたことがあるか、これが圏域図で考えたら札幌市以外の市町村の強みのあるものを、ぜひ石狩湾新港、小樽港から船を使って出せるようなものを新しく考えても面白いという気がしました。

○平本会長 恐らく、石狩湾新港から極東ロシアへという発想は、ないわけではないのですが、こういう議論をするときに、なかなか発想がいかないところだと思うので、そういうところも含めて、今日はまさにアイデア出しの1回目ですから、思いつき、ないしは、突飛なアイデアも含めてお出しいただいた上で、この連携中枢都市圏のイメージづくりの土台、素材にしたいと考えております。

まだ若干お時間がございますので、もし何かあれば思いつきでも構いませんので、お気軽にご発言いただきたいと思っております。

○事務局（浦田まちづくり政策局長） いろいろと意見を頂戴いたしまして、非常に参考になる部分が多々あって刺激を受けております。

今、産業をどうしていこう、生活の利便性をどうやって高めていこうという議論をいただいておりますが、一方で、先般、総務省で連携中枢都市圏もターゲットにした今後の自治体のあり方などに関する報告書が出まして、それを見ますと、全国紙でも報道されたのですが、こういった産業関係をターゲットにした連携だけではなくて、行政そのもの、単純に言ってしまうと、住民票をとるためのシステムを複数の市町村で共通化することによって、例えば、用紙の印刷もマスを確保することで安くできるとか、簡単にできるとか、ICTを使っていろいろな行政サービスを受けられるようにすることまで踏み込んでいかないと、小さな自治体が単独で行政に求められる責務を果たしていけなくなるのではないかという話がありました。

ある意味、我々も単純に思うのは、例えば、市域が広く接しているところで、消防署は、A市の流域だけでも、B市の消防署のほうが近いためにB市から行くという話は今年2月に首長会議をやったときにも自治体から出ました。そういう何となく思いつくこと以外に、他に係るものについても、できれば共通化していったほうが合理的になる、さらに言えば、そうしていかないと自治体が成り立っていかないのではないかという報告書が出ました。我々も、逆に、この連携中枢都市圏の話をお互いに11自治体と話していく中で、当初は想定していなかった事柄ですが、かなり根幹の部分で困っていることはありませんかということも話していかなければなりません。これは、今後の検討課題になっていくと思っております。

○平本会長 実は、この話を一番最初に聞いたときに、11市町村を全部札幌市にしてしまったらどうなるのですかというのは愚問だと思いますけれども、ある種の思考実験として、連携なんていうまどろっこしいことを言わずに全て札幌市にしたときに、例えば、行

政の効率が上がるとか、住民サービスが上がるとか、結果として公務員の職員数を減らすことができるので、コストも発生するけれども、ベネフィットで相殺されて上手くいくという発想はないのですかと極めて無邪気にお尋ねしたのです。

ところが、今の総務省の研究会の報告では、1つの札幌市にしろということではないにせよ、それに近いような方向性を示してきています。これは、これから高齢社会が来るのは間違いないし、人口も減って行って、特に小さい自治体が完全に自己完結的な機能を一自治体で持つことが難しいという見通しを総務省も立てているからそういうことになると思うのです。

ですから、今おっしゃった行政機能の統合という言い方より、やはり、ネットワークを使った有効性と効率性を同時に高めていくという発想だと思いますけれども、そういったこともまたこの連携中枢都市圏を考える上では1つの欠かすことのできない視点になっているということも共有しておければと思います。他はいかがでしょうか。

○福井構成員 今の行政サービスに関してですけれども、やはり私どもも商工会議所は道内に42ありまして、大きいところは札幌から、小さいところは人口2,000人ちょっとの上砂川町まであります。そういうところで、行政サービスをどう維持していくかという部分は非常に重要視しています。ただ、会長がおっしゃるように、一自治体で完結しようがない状況になっています。特に上砂川、歌志内地域は、もう人口2,000人台ですから、そう考えると近い将来は完全に行政サービスは統一とは言わないですけれども、お互いに持っていきましようという形にならざるを得ないです。そういうことを考えると、行政の枠組みだからというのではなく、この地域の人たちにどう行政サービスを提供していくかという発想に立っていただきたいと思います。ですから、我々は枠にとらわれない思考をしていかなければいけないと思います。

もう1つは、行政サービスの中で、ご覧になった方はいらっしゃいますか。エストニアというIT活用世界一の国があるのですけれども、話を聞くと、例えば、30人いた行政窓口は、今、2、3人だそうです。住民の方々は、もう窓口には並ばないところまで来ているそうです。これは、本当に徹底的にやったからそこまでなったので、いきなりそれを目指せというのはさすがに無理ですが、そういった要素もきっちり入れていながら、おっしゃったように行政サービスとしてはシステムを統一することはできます。

そういった部分を含めて先進的な取り組みも入れつつ、この地域をどうしていくかという考え方をしていかなければいけないと思っております。

○平本会長 今のは結構大事な視点だと思います。特にIoTやAI、ICTという新しい技術が非常に早いスピードで、しかも、どんどん高度化していく中で、それを上手く活用しながら飛躍的に効率性を高めていける可能性を少し探ってはどうかということだと思います。そういったところもきちんと議論したいと思います。他にはいかがでしょうか。

○高橋構成員 物流の視点で、今はJRの鉄路の問題もありまして、更に2030年に新幹線が通った後の物流は非常に課題になっています。

私たちとしては、出すほうの物流ですけれども、実は裏返すと、札幌に物を運ぶことも非常に難しくなるということも同時に起こる話です。鉄路の物流プラスそれをどう補っていくのかということになると、港湾ということになれば、これは非常に大きな投資が必要なものになります。将来的にはどういう形で構想を描くのか、非常に大切な視点になると考えております。

○平本会長 港湾という議論をするときには、苫小牧が入っていないのが残念です。どちらかという、苫小牧側から物が入って広がっていくということですが、一方で、石狩湾新港も含めた港湾のポテンシャルは非常に大きいので、そういったものが活用できないということも検討の課題になるのではなかろうかと思えます。

どうもありがとうございます。他にはいかがでしょうか。本日の議論はこれでよろしいでしょうか。

(「異議なし」と発言する者あり)

○平本会長 若干時間が早いですけれども、もし特にご意見がないということでしたら、今日の皆様方のご意見を踏まえまして、第2回の懇談会に向けてたたき台になるようなビジョン掲載事業案を事務局におつくりいただき、それをまた次回ご議論いただき、その議論の過程で、具体的な事業のアイデア等もお出しいただきながら、このビジョンの案を最終的に確定していきたいと考えております。

また、参考資料としてお出しいただきましたこの岡山のビジョンは、行政がつくる資料ですから、どうしても無味乾燥なところがないわけでもないのですけれども、最終的なイメージとしては、こういったものもきちんとつくることが、連携中枢都市圏として必要ということです。ゴールのイメージとしては、こういうものを持ちながら、ただ、中身については、できるだけこれまでの視点にとらわれない、より長期的な視点、視野を持つということをしてできるだけ意識しながら、この懇談会が進められたらと思えますので、ぜひ2回目以降も皆様のご協力をいただければと思います。

李副会長、最後に何か一言ございますか。

○李副会長 せっかく副会長に選んでいただきましたので、これからも会長を補佐しつつ、できるだけ皆さんと活発な意見交換ができるようにしたいと思います。

一言だけ、思いついたままお話をさせていただきます。

実は、小樽市の港湾委員会の委員もやっています、そこで提案したのは、石狩とは状況がかなり違って、小樽の港は自然港で、歴史もありますので、物流機能からすると石狩とは違う物流を期待していますし、果たすべきだと思うのです。石狩湾新港はコンテナ貨物がうまく運べるように機能を備えていますし、小樽港は従来の自然港の役割があると思えますので、コンテナ貨物以外の貨物をうまく上手に運ぶとか、今まで果たしていなかった人の往来も含めて、港というのは重要な機能を果たすべきだと思います。

ひいては、港というのは、もう1つ、ピア（注：埠頭）の機能がありますので、そこを中心に観光とか人の往来をもう少し積極的に活用する方法も重要だと思います。小樽とい

うのは、運河どまりで、港までなかなか観光客が行かないので、そこを観光にも活用できるような港開発をしてほしいということもあります。

たまたまですけれども、皆さんがおっしゃったように、この地域は、新千歳空港もありますし、札幌にも空港があり、港も2つあります。ということは、ハード面で北海道の中で一番整理されている地域だと思います。港と空港が近いというのは、大きなメリットだと思いますので、空港と港を上手に連携させながら新たな物流を考えると発達させるというのも考え方として必要なと思います。思いつくままに申し上げました。

○平本会長 どうもありがとうございました。

港一つとっても、小樽と石狩では状況が違うということからわかるように、11市町村のそれぞれの強み、弱みをきちんと把握した上での議論になることが望ましいと思います。

そういったことについての資料提供は、ぜひとも事務局にお願いしたいと思います。

6. 閉 会

○平本会長 本日は、皆様方の活発なご議論をいただきまして、大きな意味での共通の理解ができたのではないかと思います。ぜひ2回目以降も引き続きよろしく願いいたします。

本日は、どうもありがとうございました。

以 上

※ 重複した言葉遣いや、明らかな言い直しや誤りがあったもの等を整理した上で作成しています（札幌市まちづくり政策局政策企画部企画課（広域連携担当））。